


評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート</b>	政策	9	施策	24
施策名	24		コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策担当部局	土木部、総務部、震災復興・企画部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部	
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	9	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	評価担当部局 (作成担当課室)	土木部 (土木総務課)	

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○県内各地において、市街地への公共公益施設等の集積が進むなど、暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりに向けた動きが進められている。</p> <p>○消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりや、地域資源を生かした独自性のあるまちづくりが進められている。</p> <p>○各圏域内の拠点化、集約化、機能分担等により、医療、教育、交通、情報通信基盤などの県民生活に欠かせない基礎的なサービスが確保され、地域生活の充実が図られている。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 仙塩広域都市計画基本方針などの都市計画区域マスタープランに基づく良好な市街地形成を促進する。</li> <li>◇ 都市計画における適切な土地利用の誘導や公共公益施設の適切な配置を促進する。</li> <li>◇ 公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発を促進する。</li> <li>◇ 地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街活性化を支援する。</li> <li>◇ 豊かな自然環境や独自の伝統文化などを生かした集客交流や移住・交流者による地域づくりなど、多様な主体と連携し、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策を促進する。</li> <li>◇ 生活交通パス路線などの地域の生活を支える公共交通の維持を支援する。</li> </ul>	

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<p>・人口減少化、高齢化社会の到来等の変化を受けて、都市計画区域の再編及び都市計画区域マスタープランの見直しが必要となっている。</p> <p>・これまでの都市の拡大を基調とする都市化社会から、既成市街地の整備を中心とした都市型社会へ移行していく中で、都市再開発により既成の都市機能を更新し、いかに都市を魅力あるものにしていくか、重要な課題とされている。</p> <p>・県内の諸都市において、まちの「顔」と言われる中心市街地は、中心部の人口減少や高齢化、郊外型大型店の進出などから中心市街地の衰退、あるいは空き店舗化による空洞化という問題が深刻化している。また、震災によって甚大な被害を受けた商店街では、店舗の復旧に多額の費用を要することから、廃業や休業を余儀なくされる事業者も少なくなく、特に沿岸部の市町村は、復興に当たって市街地全体の再整備が必要となっている。</p> <p>・甚大な津波被害を受けた沿岸部市町では、まちの枢要部が流失し、行政、商工、教育、居住など、生活に不可欠な機能が滅失した。このため、まちの再生と復興に向けて、安心して安全に暮らせる新たなまちづくりのグランドデザインを策定する必要がある。</p> <p>・モータリゼーション、少子高齢化の進展による利用者の減少、道路運送法等の改正によるバス事業への新規参入や撤退の自由化などにより、路線バスの廃止・縮小が進んでいるほか、地域鉄道や離島航路の経営悪化も進行しており、地域生活交通の確保が求められている。なお、震災によって緊急時の輸送手段としてバス輸送の重要性が再認識された。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,595,408	667,728,620	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」					
目標指標等		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	商店街の空き店舗率(%)	14.6% (平成21年度)	15.1% (平成23年度)	14.6% (平成25年度)	C
2	県内移動における公共交通の利用率(%)	19.1% (平成19年度)	16.2% (平成22年度)	20.5% (平成25年度)	C
3	集落維持・活性化計画策定数(計画)	1計画 (平成21年度)	3計画 (平成23年度)	5計画 (平成25年度)	A

## ■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標について、「商店街の空き店舗率」は、震災の影響で直近ではないH22年度の実績値で分析しているため、やや精度に欠けるものであるが上昇傾向にあると判断される。また、「県内移動における公共交通の利用率」は、全国の標本調査によるデータのため県単位では精度が低い可能性があるが、減少傾向にあると判断される。両項目とも、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している。</li> <li>・県民意識調査結果からは、「重視」の割合が5割あることから、県民の関心が高いことがうかがえる。また、「満足」の割合が概ね3割で推移していることから、引き続き満足度の向上を図る必要がある。</li> <li>・社会経済情勢等からは、郊外型大型店の進出による中心市街地の衰退や空き店舗等による空洞化という問題が深刻化していることから、中心市街地や商店街の活性化に向けて具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援することとしており、また、路線バスの廃止や縮小、地域鉄道や離島航路にも経営悪化が進行しているが、引き続き地域事情に即した路線維持に向けた支援に取り組むこととしている。</li> <li>・事業の実績及び成果等からは、まちづくりの主体である市町村と連携・協力しながら、市街地の再開発事業や商店街活性化策への支援、地域生活交通の確保のための補助などを行い、一定の成果があったものと判断される。</li> <li>・以上のことから、津波で甚大な被災のなかった内陸部では、各事業の着実な取組みにより一定の成果があったものと判断され、機能的なまちづくりと地域生活の充実に向けての支援は着実に進められていると考えられる。</li> <li>・しかしながら、被災した沿岸部では、「まち」そのものの機能すべてが流失するなど壊滅的な被害を受けており、新たなまちづくりの再生と復興が期待されているところであるが、被災市町が作成した復興まちづくり計画に向けた支援事業等は、平成24年度以降に本格化する予定であり、さらに、被災した商店街の中には、廃業・休業を余儀なくされる事業者も少なくなく、市街地全体の再整備も必要になってきているため、総合的に評価すると、平成23年度において、施策の進捗状況はやや遅れていると判断される。</li> </ul>
<p>【評価】</p>	
<p>やや遅れている</p>	

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

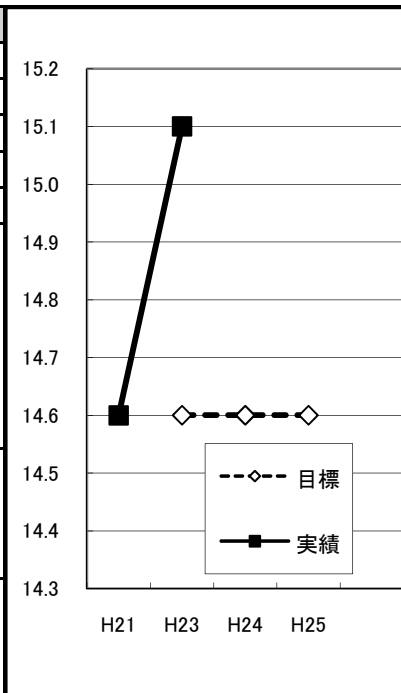
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等  
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画手続きを進めるためには、まちづくりの主体である関係市町村との協力関係の構築が不可欠である。</li> <li>・中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。</li> <li>・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業は、早期の事業着手など速やかな推進を図る必要がある。</li> <li>・魅力ある商店街づくりのためには、被災した事業者の事業継続を図る必要がある。</li> <li>・独自の交通手段を持たない地域住民にとって、地域生活交通の維持は欠かせないものであり、住民の移動手手段の確保が必要である。また、利用者減少等により事業者の経営環境も悪化している。</li> </ul> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画区域のマスタープランの策定においては、市町村と十分に調整を図り、県と市町村の役割分担を明確にした上で進めていく。</li> <li>・中心市街地や商店街の活性化に向けて具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、様々な機会を捉え、関係市町村等に情報提供や必要な助言を積極的に行う。</li> <li>・被災市町で策定した「復興まちづくり計画」の事業化に向けて、復興予算確保のための関係機関との調整、許認可事務の円滑な支援等、一日でも早い市町の復興を目指す。</li> <li>・被害を受けた店舗の復旧に要する費用を助成するなど、事業者の事業再開・継続を積極的に支援する。</li> <li>・事業者路線や市町村の運行する住民バスへの欠損額補助による支援を行うなど、国や関係市町村と連携して住民の交通移動手手段を維持する。</li> </ul>
---

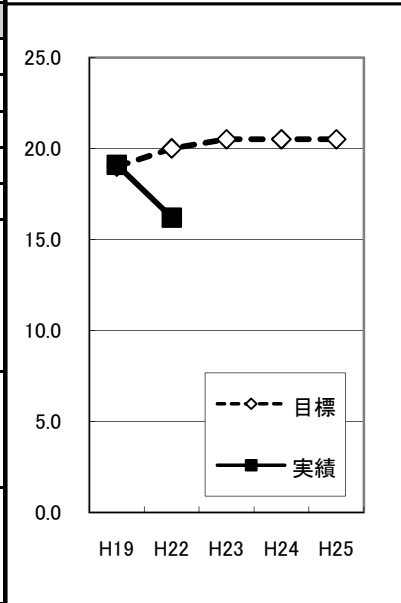
**目標指標等の状況**

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 商店街の空き店舗率 (%)	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	14.6	14.6	14.6	-
	実績値(b)	14.6	15.1	-	-	-
	達成(進捗)率(a)/(b)	-	103%	-	-	-
	達成度	-	C	-	-	-
目標値の設定根拠	・地域商業の活性化を測定する指標として、商店街の空き店舗率を設定している。商店街の活性化は、コンパクトで機能的なまちづくりに欠かすことの出来ない要素であり、空き店舗率は、その地域の魅力、活性化の度合いを一般的に表すものとして設定している。 ・第1期行動計画における目標値は、平成18年3月に策定された「みやぎ商工業振興中期行動計画」の商店街魅力向上プロジェクトの目標値を基に算出したが、これまでの推移から判断して、空き店舗率を改善していくという目標設定は困難であることから、第2期行動計画においては「現況地を維持」として目標を設定した。					
実績値の分析	(※震災の影響により、平成23年度は商店街空き店舗実態調査を実施していないことから、平成22年度実績値により分析した。) ・空き店舗率は市部・町村部ともに上昇傾向にある。 ・空き店舗の発生は、経営不振や後継者難等による廃業を原因とするものが多く、市部よりも町村部においてその傾向が強い。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



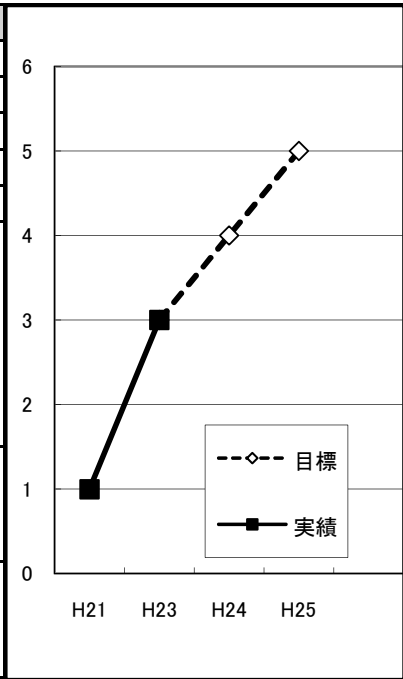
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 県内移動における公共交通の利用率 (%)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	20.0	20.5	20.5	20.5
	実績値(b)	19.1	16.2	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	81%	-	-	-
	達成度	-	C	-	-	-
目標値の設定根拠	・第1期行動計画における初期値の利用実績(H16年度実績:17.5%)より、平成22年度まで年間0.5%増加させ利用率20.5%の達成を目指し、平成23年度以降はその維持を目標として設定した。					
実績値の分析	・平成19年度は19.1%、平成20年度は15.6%、平成21年度は16.2%である。 ・使用した統計が全国における総輸送量を把握するための精度で設計された標本調査であり、県単位での精度が低い可能性はあるが、毎年の公共交通利用率は減少傾向にある。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・公共交通利用率の平成21年度実績は、全国32.3%、東北9.7%である。 ・全国・東北ともに毎年の公共交通利用率は減少傾向にある。					



評価対象年度 平成23年度

政策 9 施策 24

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 集落維持・活性化計画策定数 (計画) 県の集落力向上支援事業を実施した集落において、集落の今後のあり方について住民自ら検討し策定した計画を指標とする。	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	3	4	5	-
	実績値(b)	1	3	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・県では、平成21年度に実施している「集落力向上支援事業」において、モデル地域における住民間及び住民と行政の間での合意形成に向けた取り組みを、市町村や大学等の関係機関と連携して支援しており、平成22年度以降、平成21年度に実施した成果を踏まえて、市町村が主体となって集落住民の合意形成を図る取り組みを支援することとしている。</p> <p>・集落住民による合意形成は集落機能の維持・存続が懸念される集落が活性化に向かうターニングポイントとして考えられることから、「集落の今後のあり方に係る計画等の数」を、集落の維持活性化対策の進捗状況を測るための目標指標として設定した。</p>					
実績値の分析	<p>・平成22年度の集落力向上支援事業において、栗原市花山小豆畑地区及び丸森町羽出庭地区の活性化ビジョンを策定した。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



評価対象年度 平成23年度

政策 9 施策 24

調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	23.4%	65.4%	14.8%	50.2%		
	やや重要		42.0%		35.4%			
	あまり重要ではない		12.5%	16.9%				
	重要ではない		1.9%	5.5%				
	わからない		20.2%	27.5%				
調査回答者数		1,811	1,903					
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	4.1%	30.4%	3.6%	28.0%		
	やや満足		26.3%		24.4%			
	やや不満		21.6%	18.9%				
	不満		9.9%	5.9%				
	わからない		38.0%	47.3%				
調査回答者数		1,799	1,880					
調査結果について			<p>・重視度について、「重視」の割合は前回より減少しているものの、5割の方が「重要」又は「やや重要」と回答しており、この施策の県民の関心は高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度について、「満足」の割合は概ね3割程度で推移しており、引き続き満足度の向上を図る必要がある。また、「わからない」とする回答が増えていることから、施策の成果の周知に一層努める必要がある。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	都市計画基礎調査		8,233	都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地面積、土地利用状況などの都市計画の基礎調査を行う。また、都市計画における広域調整や公共公益施設の適切な配置に取り組む。				・県南部地区の関係市町に意見照会し、都市計画区域の再編について了解を得るとともに、都市計画の変更手続きが円滑に進むように、説明会を開催した。 ・都市計画基礎調査の内、産業や都市施設に関する現況調査を実施し、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の素案を作成した。			
	土木部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,295	8,233	-	-	
2	仙石線多賀城地区連続立体交差事業		902,470	踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行う。				・下り線高架施設の建設			
	土木部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,312,263	902,470	-	-	
3	商店街にぎわいづくり戦略事業		3,126	総合的な商店街活性化事業に複数年の助成を行い、商店街の活性化を支援する。				・助成数:6市町			
	経済商工観光部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	工商経営支援課		妥当	成果があった	効率的	廃止	20,771	3,126	-	-	
4	中心市街地商業活性化計画策定支援事業		1,037	市町村等による中心市街地活性化基本計画の安定支援などを通じて地域商業の活性化を支援する。また、中心市街地活性化基本計画において定められた市街地改善のための公共公益施設の整備を支援する。				・助成数:1(まちづくり会社)			
	経済商工観光部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	工商経営支援課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	949	1,037	-	-	
5	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業		171	「コンパクトで活力あるまちづくり」に向けた「集客施設による地域貢献活動」を支援する。				・集客施設の地域貢献活動計画届出数:2件			
	経済商工観光部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	工商経営支援課		課題有	成果がなかった	概ね効率的	縮小	267	171	-	-	

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
6	被災者生活支援事業 (離島航路, 阿武隈急行, 路線バス)	272,014	震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者, 第三セクター鉄道である阿武隈急行(株), バス事業者に対し, 旅客ターミナルの復旧などの災害復旧事業に対する補助や運行支援を行う。また, 仮設住宅建設地における住民バスの運行に対する支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・阿武隈急行(株) 災害復旧事業への補助</li> <li>・離島航路事業運営費補助 3航路</li> <li>・バス事業者運行費補助 12系統</li> <li>・バス車両取得費補助 17台</li> <li>・住民バス運行費補助 324系統</li> </ul>			
	12	震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		総合交通対策課	震災復興 1①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	272,014	-	-
決算(見込)額計		1,187,051								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,183,925								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況	
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項	
1	応急救助事業		6,000,000	
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果
			災害に際して、応急的に被災者の保護と社会の秩序の保全を図るため、災害救助法に定める食品等の供与、医療及び埋葬等に係る応急救助を行う。	
			・自衛隊や消防本部、医療機関などの防災機関と連携し、県庁一丸となって、被災者支援に全力を傾注した。 ・想定を遙かに超える震災であったため、業務分担に混乱が生じた。	
1	総務部 危機対策課		震災復興1①①	
			事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
			妥当 成果があった 概ね効率的 廃止	- 6,000,000 - -
2	被災者生活再建支援金支給事業		1,595,767	
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果
			震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、生活再建支援金を支給する。	
			・被災者からの申請に基づき、基礎支援金 120,233件、加算支援金 51,786件の申請書を受理。 ・委託先の財団法人都道府県会館被災者生活再建支援基金部あて送付し、1,383億円が被災者に支給された。	
2	総務部 消防課		震災復興1①①	
			事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
			妥当 成果があった 概ね効率的 維持	- 1,595,767 - -
3	災害弔慰金・見舞金給付事業		34,531,812	
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果
			震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。	
			支給状況(H24.3.16現在) ・災害弔慰金 10,195件 ・災害障害見舞金 12件	
3	保健福祉部 震災援護室		震災復興1①①	
			事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
			妥当 成果があった 効率的 縮小	- 34,531,812 - -
4	生活福祉資金貸付事業(緊急小口資金特例貸付・生活復興支援資金)		7,950,000	
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果
			被災した低所得世帯等に対し小口の生活費(緊急小口資金特例貸付(H23年度のみ))、生活の復興の際に必要な当面の生活費、住居の移転費及び家具什器の購入費用等(生活復興支援資金)の貸付を行う。	
			事業実施主体:宮城県社会福祉協議会 ・緊急小口資金特例貸付実績 39,892件 5,681,122千円 ・生活復興支援資金貸付(平成24年1月31日現在) 一時生活支援費 72件 44,122千円 生活再建費 36件 20,618千円 住宅補修費 20件 23,412千円	
4	保健福祉部 社会福祉課		震災復興1①①	
			事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
			妥当 成果があった 課題有 縮小	- 7,950,000 - -

5	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	728,647	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会の基盤強化を図るため、事務所喪失に伴う資材・機材費や相談員等の人件費等に対して補助する。				社会福祉協議会の基盤強化を図るため以下の経費について補助を行った。 ・社会福祉協議会の事務所喪失に伴う資・機材費等 ・災害ボランティアコーディネーター ・仮設住宅等の生活支援相談員及び社協復興支援員 ・緊急小口資金特例貸付及び生活復興支援資金貸付相談員			
5	保健福祉部 社会福祉課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	728,647	-	-
6	災害援護資金貸付事業	8,700,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。				災害援護貸付金の貸付状況(H24.3.16現在) 4,986件(仙台市分を除く)			
6	保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	8,700,000	-	-
7	応急仮設住宅確保事業	168,200,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した県民が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。				応急仮設住宅入居状況(H24.3.9現在) ・プレハブ住宅 406団地 22,095戸 53,332人入居 ・民間賃貸住宅借上住宅 26,050戸 71,033人入居 ※課題としては、民間賃貸住宅借上げに関する契約及び支払い事務に関して、緊急であったこと及び処理件数が膨大であったことから、当該事務に遅延が生じた。			
8	保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	課題有	縮小	-	168,200,000	-	-
8	災害公営住宅整備事業	13,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた被災者及び入居期間が限られている応急仮設住宅の入居者の生活拠点を確保するため、災害公営住宅を整備する。				復興住宅市町村連絡調整会議を開催し、関係市町と連携し、事業を進めた。 ・4市町における災害公営住宅整備について県が支援を行った。			
9	土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	13,000	-	-
9	既設公営住宅の復旧事業	2,346,432	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災で被害を受けた県営住宅について、再入居できる環境を整えるため、被災箇所の復旧整備を図る。				津波被害等によるいったん退避した上での復旧や、比較的大きな被害(壁の大破損、ライフラインの損傷など)の復旧は、すべて完了した。			
10	土木部 復興住宅整備室	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,346,432	-	-
10	復興住宅計画の策定	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			住宅の早期復興を円滑に推進するため、復興住宅計画を策定する。				市町村連絡調整会議を開催し、調整を行いながら、平成23年12月に計画を策定した。			
11	土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	廃止	-	0	-	-



11	県営住宅ストック総合改善事業費	4,652	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅9団地34棟の修繕のための設計を実施した。					
13	土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,652	-	-
12	県営住宅管理事業費	7,665	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	建築基準法の規定に基づき、新たに義務付けられた定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施する。				・4団地19棟について、外壁全面打診点検を実施した。					
14	土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,665	-	-
13	県営住宅リフォーム事業費	9,768	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅3団地8棟の修繕を実施した。					
15	土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,768	-	-
14	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	66,700	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				・平成24年1月23日から補助申請の受付開始 ・補助金の交付(137件)*平成23年度見込み					
17	土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	66,700	-	-
15	住宅相談事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	震災により甚大な被害を受けた被災者の生活再建を図るため、住宅相談窓口を整備し、住宅再建に係る多様な情報を提供する。				・相談マニュアルの作成・周知 ・相談件数 2,036件					
20	土木部 建築宅地課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果があった	-	維持	-	0	-	-
16	狭あい道路整備等促進事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。				・事業主体:多賀城市,加美町,柴田町,七ヶ浜町 ・狭あい道路の拡幅工事(延長550m),拡幅のための用地取得(面積100㎡)を行った。					
21	土木部 建築宅地課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	-	0	-	-

17	特定鉱害復旧事業	297,155	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により誘発された亜炭鉱陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な経費を補助する。				・国一次補正分として248,890千円、三次補正分として48,265千円の間接補助により、基金への充当を行い、県農業公社が復旧工事を行った。			
22	経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	297,155	-	-
18	応急仮設住宅維持管理事業	432,962,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理に要する経費を補助する。				・補助対象 応急仮設住宅(プレハブ住宅)406団地 22,095戸分			
23	保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	432,962,000	-	-
19	地域支え合い体制づくり事業	29,568	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や復興支援、地域活動の拠点整備等を行う。				・要支援者マップ作成等(6市町)			
24	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	29,568	-	-
20	漁業集落復旧復興計画策定事業	200,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			甚大な津波被害を受けた漁業集落において、復興の方向性に関する地域住民への意向調査及び地盤嵩上げや避難路・避難広場など防災機能を備えた漁業集落についての計画策定調査を実施する。				・計画策定調査実施(気仙沼市含む6市町)済み			
26	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	200,000	-	-
21	公共土木施設災害復旧事業(都市公園)	2,659,246	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した県立都市公園について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・平成23年度は5箇所の都市公園の災害査定を完了し、一部復旧工事に着手した。			
27	土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,659,246	-	-
22	復興まちづくり計画策定等支援事業	162,790	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。				・被災市町の復興まちづくり計画案を作成し、市町へ提示した。 ・復興まちづくり事業の制度拡充等に係る国への要望、提案資料の作成を作成した。 ・被災市町の復興交付金事業計画の作成、事業採択に向けた国交省及び復興庁調整を行った。 ※次年度以降も、縮小しながら復興まちづくりの事業支援を行う。			
28	土木部 復興まちづくり推進室	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	162,790	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
23	都市公園維持管理事業	76,367	安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。				・震災により、閉園としたり一部利用を制限した公園があったものの、施設の保守点検や緑地の維持管理は適正に行った。				
	土木部 都市計画課		震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	76,367	-	-	
24	被災市街地復興土地 区画整理事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	震災により被災した沿岸11市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業を実施する。				・各地区について早期の工事着手に向けた事前調整を行い、閑上地区土地区画整理(名取市)、女川町中心部土地区画整理の2地区については、都市計画決定された。						
	土木部 復興まちづくり推進室		震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性		②有効性		③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
			妥当	成果があった	-	維持	-	0	-	-	
25	防災集団移転促進事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	住民の住居に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				・各地区について早期の事業着手に向けた調整を行い、石巻市と岩沼市の事業計画について国土交通大臣の同意を得た。						
	土木部 建築宅地課		震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性		②有効性		③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
			妥当	成果があった	-	維持	-	0	-	-	
決算(見込)額計		666,541,569									
決算(見込)額計(再掲分除き)		666,541,569									

